

2022年は極めて良好なパフォーマンス、2023年にも期待

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

2023年1月19日

1. 20%の上昇率を実現*

当ファンドの2022年のリターンは+20.0%となりました(* 分配金再投資基準価額ベース)。参考指数(日経500種平均株価)の同期間騰落率は▲12.5%であり、日経500種平均株価の騰落率を**32.5%ポイント上回ったこと**となりました。これは**設定来で過去最高の記録**となりました。

(図表1)

株価が下落して割安になった銘柄を買付け、上昇した銘柄を売却するという、相場の鉄則に忠実に取り組んだ結果の好パフォーマンスでした。

2022年の好調なパフォーマンスの背景

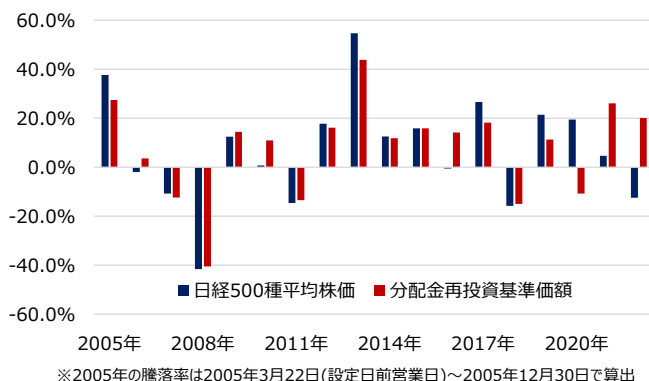
昨年の推移を期間毎に見ると、特に①**年初から6月末**(図表2-①)、②**11月下旬から年末**(図表2-②)が特徴的な動きとなりました。

①では、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格上昇やサプライチェーンの混乱から、市場全体が大きく下落する中、資源関連株や海運株が上昇したこと、また景気の先行き不透明が強まる中で好配当株が選好されたことなどが当ファンドの基準価額に寄与しました。

②では、日銀による長期金利の変動幅の拡大による業績改善期待で、銀行株が大きく上昇したことなどから、市場が調整し下落する中でも、当ファンドは底堅い動きを見せました。

(図表1) 年間騰落率の推移

[2005年～2022年、年次]



(図表2) 不透明な相場環境で強みを発揮

[2021年12月30日～2022年12月30日、日次]



※分配金再投資基準価額、日経500種平均株価は2021年12月30日を100として指数化
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものととして計算した基準価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。
 ※日経500種平均株価は、Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメントが指数化したものです。また、これらは参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表3) 主要業種指数の騰落率

	①	②	2022年
日経500種株価平均	-14.2%	-8.4%	-12.5%
TOPIX銀行業指数	9.1%	11.4%	33.1%
TOPIX海運業指数	8.9%	4.0%	11.7%
TOPIX石油・石炭製品指数	19.1%	-4.9%	6.5%
TOPIX建設業指数	0.6%	-4.8%	0.5%
TOPIX鉄鋼指数	0.4%	-1.4%	13.0%
TOPIX化学指数	-12.5%	-6.4%	-12.8%
TOPIX機械指数	-10.2%	-9.4%	-12.2%
TOPIX輸送用機器指数	-3.6%	-11.7%	-13.5%

※①の期間は2021年12月30日～2022年6月30日、②の期間は2022年11月24日～2022年12月30日で算出

(図表1～3の出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

2. 2023年は季節性と景気循環が追い風に

年初に見込まれる配当取り

例年1月から3月、4月にかけては、当ファンドのパフォーマンスは比較的堅調に推移する傾向があります。(図表4)

これは、市場参加者の関心が決算が近づくにつれて、配当へ向かうことが要因の一つとして考えられます。今年は景気の先行き懸念が残る中で、**例年以上に投資家の配当取りが強まる**と見ています。

年後半から景気回復期待を織り込む動きも

好配当株の2023年に関しては、例年の季節性に加え、年後半からは世界的な景気回復期待がプラスに働く予想しています。

昨年来のインフレ対策としての金利引き上げがまだ続くと思われることから、株式市場では景気後退、企業業績悪化を懸念する声が高まっています。しかし、米国を筆頭にすでに利上げペース鈍化の兆しがでており、年後半以降では、**景気回復期待を織り込む動きを見せ始める**と予想しています。そのため、好配当株の中でも**化学や鉄鋼といった素材や、機械など景気敏感株**の寄与が期待されます。

当ファンドのセクター別組入状況では、足元にかけて銀行業の組入比率は低下し、景気敏感株の比率が上昇

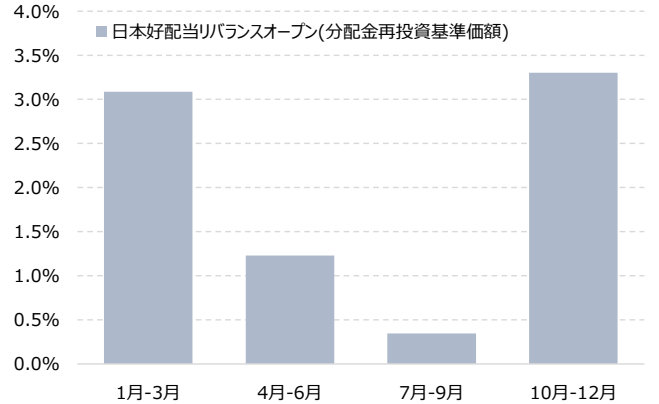
1月初めに、例月同様2つのリバランスとして、12月末時点の予想配当利回りデータのランキング等に基づく組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。

その結果、**機械などの組入比率が上昇し、銀行業などの組入比率が低下**しました。図表5は、1月の組入比率変動の上位と下位各5業種の比率変動幅と、業種別組入比率の推移です。

銀行業の低下傾向が続いており、これは米国を中心とする主要先進国で続く金利上昇を受けて上昇した銀行株を売却しているためで、**リバランス戦略が上手く機能**していると考えています。

(図表4) 当ファンド 四半期別の騰落率平均

[2005年4月～2022年12月、四半期]

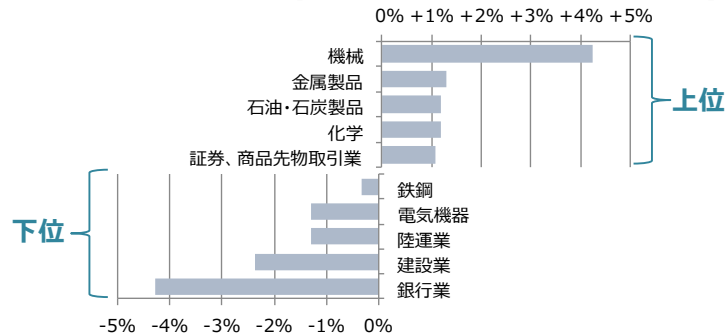


※上記のグラフは、日本好配当リバランスオープン(分配金再投資基準価額)の各年の四半期毎の騰落率を四半期別に単純平均したものです。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(図表5) 業種別組入比率の変動、推移

◎1月リバランス時の業種別組入比率変動

[2022年12月30日と2023年1月10日の比較]



※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位の5業種のみを示しています。
※業種別変化率は、2022年12月末時点のポートフォリオと、2023年1月のリバランス後のポートフォリオとの比較です。

◎主な業種別組入比率の推移

業種	2022年				2023年
	3月	6月	9月	12月	1月
建設業	5.5%	9.5%	10.9%	13.2%	10.4%
化学	6.6%	5.5%	6.9%	7.9%	9.1%
機械	1.4%	1.4%	2.7%	3.9%	7.8%
銀行業	13.4%	21.9%	21.7%	11.8%	7.8%
鉄鋼	6.8%	5.5%	4.1%	5.4%	5.2%
海運	3.3%	2.7%	3.7%	3.9%	3.9%
輸送用機器	5.0%	8.6%	1.3%	3.9%	3.9%
石油・石炭製品	1.5%	0.0%	1.3%	1.3%	2.6%

※組入比率は純資産総額比です。
※組入比率は小数点第2位を四捨五入しています。
※各月7日(休日の場合は翌営業日)現在

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

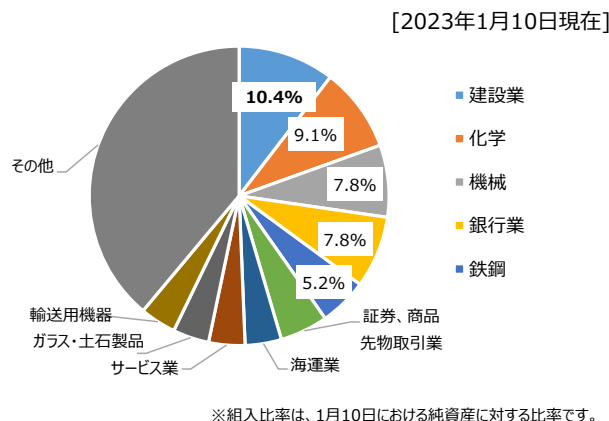
3. 1月のリバランスの状況

前頁で述べた1月初めに行なったリバランスの結果をみると、1月10日時点の業種別組入比率は、**建設業が最も高く、化学、機械、銀行業、鉄鋼**と続いています。(図表6)

ポートフォリオの予想配当利回りは、リバランス前(2022年12月30日)の5.40%から、リバランス後(2023年1月10日)は5.54%へ0.14%上昇しました。(図表7)

また、ファンドに組み入れている全ての銘柄は、予想配当利回りが4.0%以上であり、5%以上の銘柄は33銘柄組み入れています。(図表8)

(図表6) 業種別組入比率



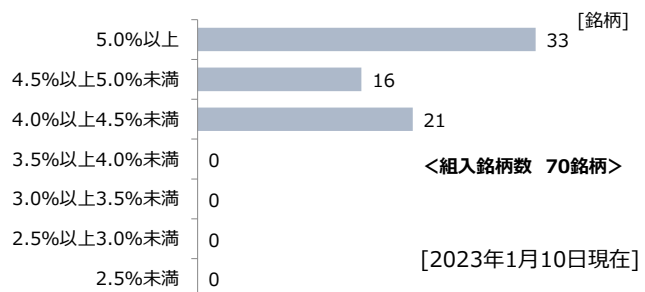
(図表7) リバランスによる予想配当利回りの変化

リバランス前(12月30日)	リバランス後(1月10日)
5.40%	5.54%

(参考)東証プライム加重平均利回り 2.63%

※上記は、2022年12月末時点のポートフォリオと、2023年1月のリバランス後のポートフォリオとの予想配当利回りの比較です。
※予想配当利回りはリバランス基準日時点の単純平均です。

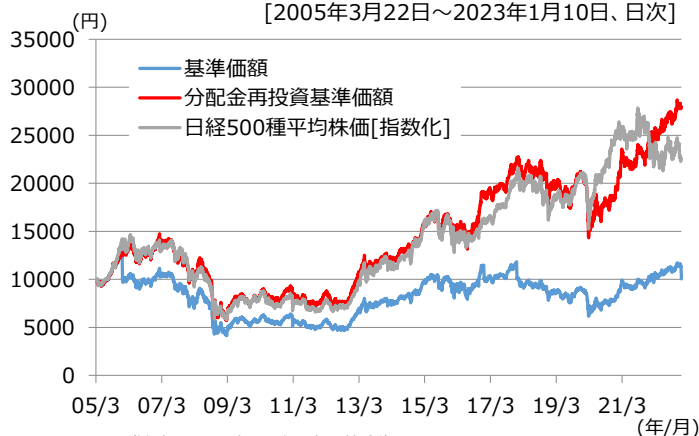
(図表8) 予想配当利回りの分布状況



4. ファンドデータ (2023年1月10日現在)

設定来の基準価額の推移

[2005年3月22日～2023年1月10日、日次]



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日前営業日の1万口当たりの当初設定元本から表記しています。
※分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※日経500種平均株価は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※日経500種平均株価は参考指数でありファンドのベンチマークではありません。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

基準価額	10,041 円
分配金再投資基準価額	27,953 円
純資産総額	103.1 億円
株式組入比率	90.9 %

※基準価額は1万口当たりです。
※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

分配金の実績 (直近5期)

決算期	分配金
第67期 (2022年1月7日)	40 円
第68期 (2022年4月7日)	40 円
第69期 (2022年7月7日)	40 円
第70期 (2022年10月7日)	40 円
第71期 (2023年1月10日)	1,400 円
設定来の合計	10,110 円

※分配金は、1万口当たり、税引前です。また、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式**
日本好配当リバランスオープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.913%（税抜0.83%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長（金商）第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長（金商）第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長（金商）第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長（金商）第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
ニュース証券株式会社	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長（金商）第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長（金商）第8号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
 ※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
 ※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
 ※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)